堺市長選挙の争点―堺の将来をどう展望するのか

政令市・堺の存続か、消滅か

カジノ万博で地域経済低下か 自主財源で住民福祉の向上か

堺市長選挙が9月24日実施される。3選を目指す現職の竹山おさみ候補と大阪維新の会が擁立する永藤英機候補が対決する構図だ。この度の選挙が、今後の都構想の動向、大阪府全域の医療・福祉に大きな影響を及ぼすことから都市政策専門の中山徹氏（奈良女子大学教授）に選挙の争点と大阪府への影響について投稿してもらった。

奈良女子大学教授
中山　徹

堺「停滞」は、印象操作 財政指標は健全

維新の予定候補者は「堺はこの8年間、大阪府とも大阪市とも協調せず鎖国みたいな政策を続けてきて本当に停滞してしまった。」と語っています（「維新プレスvol・19」）。

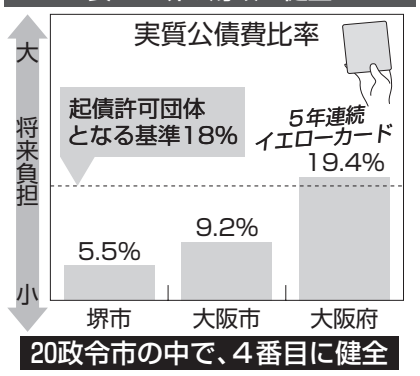
「停滞」の根拠としてあげているのは2点です。一つは竹山市政の下で堺市の借金が1000億円増えたこと、もう一つは堺市が人口転出超過になっていることです（「維新プレスvol・18」）。

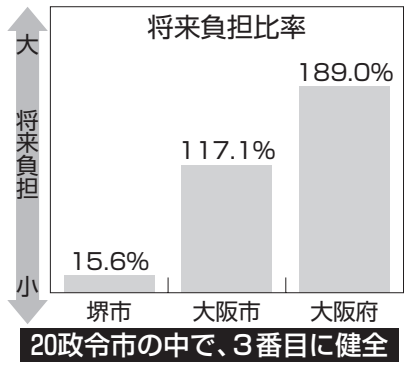
まず、堺市の借金です。自治体の借金は、誰がその借金を返済するかで大きく二つに分かれます。自治体の借金なので、自治体の責任で返済すると考えがちです。ところが、自治体の借金には臨時財政対策債という借金があり、この借金は国が返済します。自治体の借金を国が返済するのはなんとなく変ですが、この借金はもともと国が自治体に現金で払うべきにもかかわらず、財源が不足していたため払うことができず、いったん自治体が借金をして現金を確保したものです。そのため、この借金については元本も利子も国が支払います。堺市の場合、増えているのはこの臨時財政対策債であり、この部分を除くと借金は増えていません（表1）。

松井知事や橋下前市長も、自治体の借金を考える場合、この臨時財政対策債は除いて考えるべきと発言しています。にもかかわらずこれを「停滞」の根拠とするのは不適切です。

もう一つは人口の転出超過です。全国的に見ると、全体としては人口が減少しているものの、中心市は転入超過、周辺市は転出超過になっています。これは大阪市と堺市だけに生じている現象でなく、全国的に生じていることです。橋下知事の誕生は2008年1月です。2008年と2016年の人口増減率を見ますと、東京都は5%増、愛知県は1・5%増、福岡県は0・8%増ですが、大阪府は0・2%減です。堺が転出超過という前に、大阪府の人口減少の原因を考えるべきです。

表1　堺の財政は健全





カジノ万博で堺経済と市民サービスは低下

維新は、「停滞」から脱出するために大阪府、大阪市との「協調」を深めるべきだと言っています。しかし、現在の堺市も大阪府や大阪市と協調し施策を進めています。今回、古墳群が世界遺産の推薦候補に決まりましたが、これは堺市、関係市と大阪府が協調して取り組んだ成果です。「鎖国」などという状態ではありません。

現在も堺市は、同じ自治体として、対等平等の立場で大阪府・市と協調しています。これを維新が批判する以上、維新が進めようとしている「協調」は「対等平等」ではなく、「追随」もしくは「依存」です。大阪府・市が重視するのは、大阪都構想とカジノ万博です。「追随」する場合、この二つを受け入れることで堺市の将来を展望しているとと考えられます。

さて、大阪府と大阪市は再び都構想の内容を検討しています。都構想は、大阪府がカジノ万博を誘致するために必要な財源と権限を確保するため、大阪市を解体し、大阪市の財源と権限の一部を大阪府に移すものです。堺市が都構想に巻き込まれると、堺市は解体され、財源と権限の一部が大阪府に移ります。その結果、堺市の市民サービスの水準は確実に下がります。しかも、カジノ万博を大阪市の臨海部に設置しても、堺経済には何のプラスもなく、反対に堺での消費力がカジノに吸い取られ堺経済は確実に低下します。

都構想で敗退 具体案示せぬ挑戦者

前回の堺市長選挙で維新は敗退しました。「常勝」維新がはじめてつまずいた選挙でした。その最大の理由は、維新の候補者が堺市長になると、堺市が都構想に巻き込まれ、堺市が消滅すると言うことに市民が気づき、反対したからです。

今回の選挙で維新は、堺は「停滞」している、成長させなければならない。そのためには、大阪府、大阪市との「協調」が大切だと言います。しかし、「協調」の中身は言いません。「協調」の中身は先に書いた都構想とカジノ万博であり、これを明確にすると、前の選挙の二の舞になるからです。維新の予定候補者が示しているいくつかの施策は、「協調」とは全く関係がありません。そのため、「協調」が重要だと言いつつ、具体的にどうするのかが示されていないため、挑戦者であるにもかかわらず、非常にわかりにくくなっています。

地域振興で実績 地方自治のあり方示す

市長選挙の争点は、堺市の将来をどう展望するかです。戦後、堺市は大阪府に依存することが堺の発展につながると考えました。結果、堺は自立した都市ではなく、衛星都市として発展。当時は人口や産業が急増、大阪市で働く市民も増え、大阪市に依存する根拠も存在していました。一方、堺の自然や歴史は大きく失われ、大都市でありながら中心部がわかりにくい、市内部での移動が困難など様々な問題をもたらしました。

今後、大阪市内の事業所で働く堺市民の割合は減るでしょう。反対に生活関連のサービス業が増え、居住地近くでの就労先が増えます。高齢者が増えるに従い、市民が市内で過ごす時間も増えるでしょう。地方分権が進み、基礎自治体である市町村の役割が増えます。これらを踏まえ、堺の将来をどのように展望するかが大きな分岐点になります。

維新は大阪府や大阪市に依存しながら堺市の将来を展望する考えです。しかし、大阪府に依存し都構想を受け入れると、堺市が消滅します。大阪府から見ると堺市を利用する最後の機会であり、堺市から見ると最後の奉公となります。

重要なことは、大阪府や大阪市とは適切な協調を行いつつ、政令指定都市の権限と財源を十分に活用し、堺市の将来は堺市民が決めるという考えです。失われた自然を取り戻し、残された歴史をきちんと守り、市民が共同して堺の将来を考え、実践する方法です。地域経済もカジノをあてにするのではなく、市内の事業所の発展、雇用増大、市内の可能性を生かした経済振興を進めるべきです。企業本社の流入数では政令市2位（表2）。製造品などの出荷額では、維新市政で後退する大阪市を抜き、一人あたりの出荷額で政令市1位となっています（表3）。維新が言うような「停滞」ではなく、堺市が主体となって堺市の将来を考える方向に歩みを進めています。

維新が最も肝心な「協調」の内容を示せないため、争点がわかりにくくなっています。しかし、争点は明確です。政令指定都市堺を存続させ、自治都市としての歩みを進めるのか、再び大阪府に「依存」する堺市に戻り、最終的には堺市を消滅させてしまうのか、これが今回の市長選挙の争点です。

表2　本社流入数

政令市2位（帝国データバンク 2012～2016年の5年間）

順位	市名	流入数
1	横浜市	81
2	堺　市	28
3	川崎市	21
20	大阪市	▲468

表3　製造品など出荷額

（下段は1人当たり出荷額）（大阪府HP・堺市HPより）

	2011年度	2014年度
堺　市	3兆5,320億円（419万円）	3兆8,213億円（455万円）
大阪市	3兆8,679億円（131万円）	3兆6,348億円（135万円）

※大阪府全体の出荷額が減少する中で、堺市は大阪市を抜いた！

府内全域に影響 堺が都構想の防波堤

堺市長選挙の結果は、大阪府民・府内自治体に影響を及ぼします。

大阪府には、大阪市と堺市、二つの政令指定都市があります。維新は大阪府知事と大阪市長を押さえていますが、堺市を押さえていません。もし知事と2政令市長を押さえると、都構想、カジノ誘致に、オール大阪的規模で取り組むことができ、大阪府民、府内の自治体に与える影響は甚大です。維新が堺市長選挙を重視しているのはこの点にあります。堺市の存在が維新の破壊的な「改革」の防波堤になっていることを、堺市民以外も認識すべきです。堺市民にとって堺市長選挙が大切なのは当たり前ですが、大阪府民にとっても重要な選挙です。